

第 2 章

教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

本学では、建学以来の理念である「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」の三大教旨に基づき、真理の探究と学理の応用に努め、学芸を教授し、その普及を図り、有能な人材を育成するために、教育研究活動を実施している。この理念を実現するための中長期の活動指針として近年では、2008年に「Waseda Next 125」を、2012年には「Waseda Vision 150」を策定し、教育研究組織の改編等を通じ、一層の教育研究活動の促進・発展に努めている（早稲田大学組織図参照）（資料②-15、資料②-16）。

現在、10の学術院のもとに、16の学部（うち3の学部は募集停止）、23の大学院研究科（うち2の大学院研究科は募集停止）等および図書館および研究教育センター等の附属機関、4の学校（うち1の学校は募集停止）、図書館および研究教育センター等の附属機関を設置している。

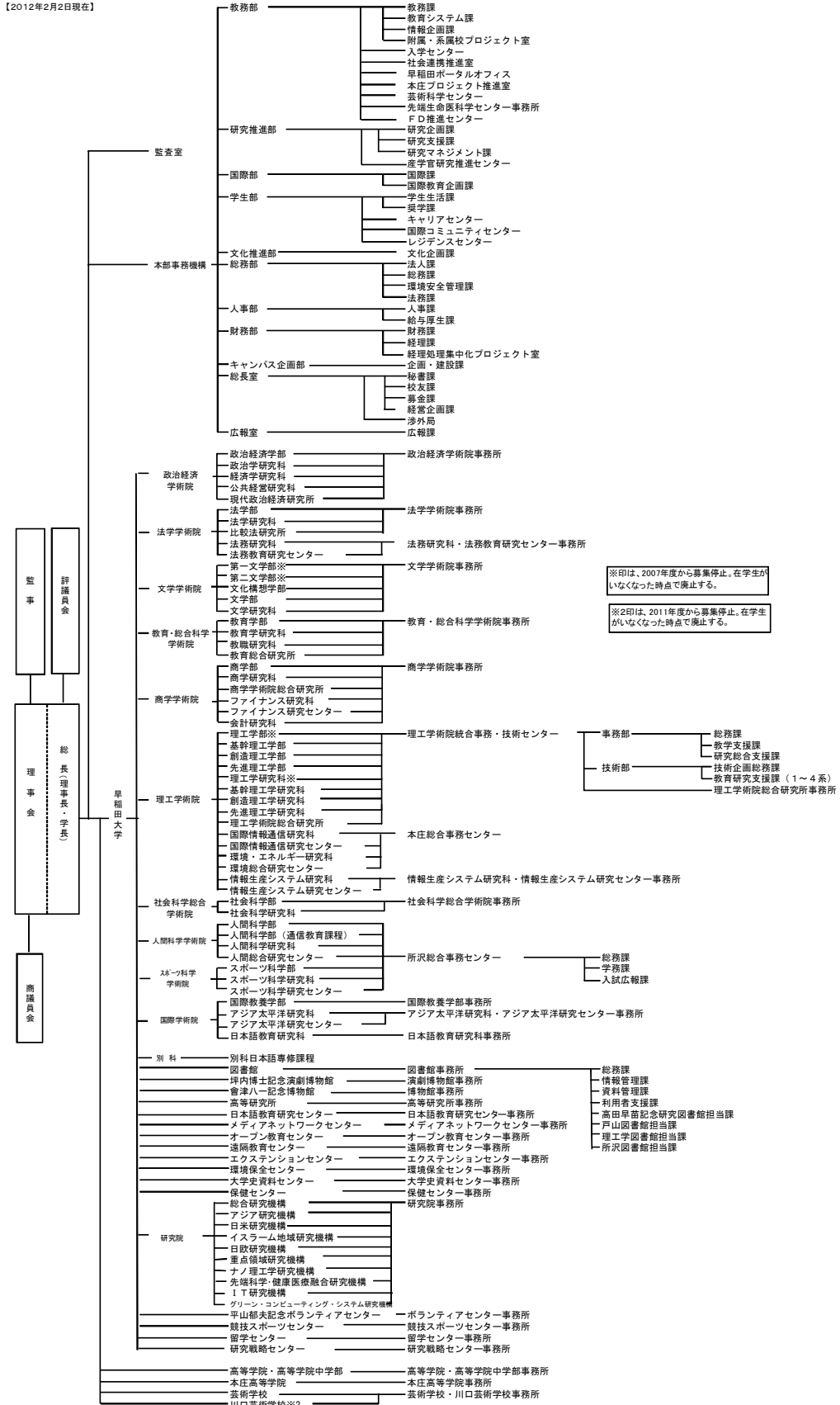
2004年に設置し、2009年に完成した「学術院」は、教員組織であり、それ以前は独立した機関として位置づけられていた学部・研究科・研究所を系統ごとに一体化し、系統ごとの主体的な教育研究活動の促進を推進している。

2009年に設置した研究院は、学術院の枠を越えた研究者間の交流の活性化および戦略的に遂行すべき重点研究の企画と実行を可能とし、本学の研究レベル全体の向上を図っている。

第2章 教育研究組織—1. 現状の説明

早稲田大学組織図

【2012年2月2日現在】



<学術の進展や社会の要請との適合性>

◇教育組織

知識基盤社会の形成、グローバル化の進展、少子高齢化の加速等の社会経済環境の大きな変化を踏まえ、本学では、多文化が共存・融合する地球社会における知の基盤を構築することを主な目的に、新教育研究体制の再構築等の組織編制を行ってきた。

学部組織では、2007年度に文学学院内の再編に伴い文化構想学部・文学部を設置し、同年度に理工学院内の再編に伴い基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部を設置した。

大学院研究科では、2007年度以降、理工学院内の再編に伴い基幹理工学研究科・創造理工学研究科・先進理工学研究科を設置した。なお、先進理工学研究科では、2010年4月に東京女子医科大学・東京農工大学・東京都市大学と共同大学院を設置した。

本学は学部・研究科の再構築を行うとともに、全学組織である研究教育センターの強化も図ってきた。全学基盤教育を担当するオープン教育センターでは、学生の潜在力を引き出すことを目的としたアカデミックライティング等のリテラシー教育、大学と産業界との連携に基づく社会連携教育を展開している。また、留学センターでは、学生の視野を広げるために、外国人学生の受け入れ、日本人学生の留学を積極的に進め、教育の国際化やグローバルキャンパスの形成を図っている。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

◇教育組織

本学では、教育研究体制の総合的な評価システムとして、大学点検・評価委員会規程を制定し、教育・研究を自主的に改革し、その一層の充実と発展を図るため、全学的・総合的に自己点検および自己評価を行い、併せて認証評価機関による認証評価を受けるために「大学点検・評価委員会」を設置している。大学点検・評価委員会では、教育研究組織について、自己点検および自己評価の実施および公表を行うとともに、専門職大学院で独立して行っている自己点検および自己評価、ならびに認証評価の情報を共有し、大学全体として改善に向けた取り組みを推進している。

本学では、上述の組織改編を行う際には、全学・学部・大学院研究科等における各段階において、教育組織の適切性について会議体等で検証を行っている。また、2011年には各学部・研究科ごとに自己点検・評価を実施する組織を設け、活動内容を大学点検・評価委員会に報告することとしている。

その他の取り組みとして、本学では、毎年度事業計画書および事業報告書を策定し公表している。事業計画書では「Waseda Next 125」を踏まえた当年度計画を具体的に記載し、その結果を事業報告書にまとめている。教育研究組織の短期的な目標とその結果をまとめ検証を行うことで、その適切性を確保するよう努めている。2012年に策定した「Waseda Vision 150」においても同様に適切性を確保するよう努めている(資料②-15、資料②-16)。

◇研究組織

有期研究機構等の組織について、外部評価を目的とした「研究機構等評価委員会」を2008年度に設置し、設置期間満了となるナノ理工学研究機構、IT研究機構、先端科学・健康医療融合研究機構の3研究機構の活動の評価を実施した。2009年度には設置期間満了となるアジア研究機構の活動の評価を実施した。2009年4月には、学内研究組織を横断した研究プラットフォームとして研究院を設置した。2010年度には、この研究院のもとに審査・評価部会を設置し、ナノ理工学研究機構、先端科学・健康医療融合研究機構、アジア研究機構の3機構の再設置に関する審査を行い、研究組織の適切性について検証を行っている。2011年度には、設置期間満了となる日米研究機構の活動について、研究院審査評価部会にて評価を行い、再設置についても審査を行っている。また、2011年度には、全学の研究推進体制およびその支援方法に関する事項や研究機構等の本学の研究拠点の今後のあり方に関する事項を検討するために、研究院のもとに研究マネジメント部会を設置し、研究組織の適切性について定期的に検証できるシステムの基盤を整備している。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

◇教育組織

本学は2008年策定した「Waseda Next 125」の方針に沿って、その時代の要請等に合わせ教育研究組織の設置、再編等を進めてきた。

2006年以降、スポーツ科学研究科(2006年)、既存の理工学部を3つの学部(先進理工学部、基幹理工学部、創造理工学部)に再編(2007年)、また、第一文学部、第二文学部を文学部、文化構想学部へ再編(2007年)、教職研究科(専門職大学院)の設置(2008年)を行ってきた。なかでも2010年に設置した3つの大学との共同大学院(東京女子医科大学、東京都市大学、東京農工大学)は、各々の大学が特色ある教育研究資源を終結し、共同で教育研究活動および人材育成を行う新たな大学院の形として注目されている。

また、国際化拠点整備事業(グローバル30)として、政治経済学術院(政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科)、社会科学総合学術院(社会科学部、社会科学研究科)、理工学術院(基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科)の5学部・6研究科において、英語による学位プログラムのコースを2010年9月入学から2012年9月入学までの時期に開始する。

◇研究組織

研究院において、有期研究機構の評価システムを構築した。「有期研究機構評価指針」および「評価実施要領」を作成し、これに基づき、各有期研究機構の最終評価、再設置の評価、中間評価を研究院が実施した。評価指標、評価体制、評価方法を統一することにより、同一基準による有期研究機構の評価が可能になり、組織評価の公平性・公正性が担保されるようになった。また、研究組織の目標と進捗が明確になり、組織の活性化につながった。評価については、具体的な評価指標として、組織目標達成度、研究成果、学術的波及効果、社会的波及効果、研究体制の自立性、研究体制の持続性、人材構成の多様性という項目で評価している。

(2) 改善すべき事項

2000年以降多くの独立研究科(専門職大学院を含む)を設置してきたが、専門が細分化された研究科が多くなり、それぞれの位置づけが不明確になってきている。今後は、単独で設置する意義、関連分野との統一など含め見直しを検討していく必要がある。

また、独立研究科の収支は、学部を基礎とする大学院と比べ、どこも厳しい状況である。これらの主因は設置基準等により教員一人当たりの学生数が少ないことや教員が学部を担当していないことなどが挙げられる。こういった構造的な問題も含め検討していかなければならない。その一例として、2011年度をもって大学院公共経営研究科の学生募集を停止し、専門職学位課程については、2012年度に大学院政治学研究科に公共経営専攻を設置した。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

◇教育組織

「Waseda Vision 150」の核心戦略の1つとして「新たな教育・研究分野への挑戦」を掲げ、総合大学としての文理融合型研究を推進し、新たな形で食と農、健康医療、超高齢者社会、安全安心社会等の教育研究に取り組んでいくことを進めていく。また、2009年から「健康医療に関する教育研究の方向性を検討するための委員会」、2010年に「健康医療教育研究委員会」「健康医療教育に関する懇談会」を設置し、継続的に健康医療分野における本学の姿勢を検討している。本分野に関しては教育研究組織として先端科学・健康医療融合研究所(ASMeW)や先端生命医科学センター(TWIns)、先進理工学部生命医科学科・専攻、教育学部、人間科学部、スポーツ科学部等があり、2012年度からは本分野に関する全学的な取り組みとして、全学共通副専攻「健康・医療」が設置された。

また、本学では一層のグローバル化が進む現在、国際感覚に優れ、高度のコミュニケーション能力を備えた人材の育成が緊急の課題になっている。こうした状況を捉え、2013年度には国際教養学部を母体とした大学院国際コミュニケーション研究科を設置し、国際社会で活躍するために十分な能力をもつグローバル人材の育成を目指す。加えて、複数の学術領域を横断して世界水準の研究教育を一貫制博士課程で展開する先進理工学研究科先進理工学専攻を2014年度に設置し、俯瞰力と創造力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成する。

◇研究組織

研究組織の評価だけではなく、制度自体の評価を行うことで、効果を伸ばさせることができる。また、研究院が実施している有期研究機構の評価システム自体について、第三者機関等による評価を行うことによって、さらに効果的な評価システムへと発展することができる。

(2) 改善すべき事項

独立大学院の国際情報通信研究科と基幹理工学研究科情報理工学専攻では、競合する状況が生じてきていることから、情報系の研究科を再編することとし、2013年9月をもって、国際情報通信研究科修士課程および博士後期課程の学生募集を停止、2014年4月に、基幹理工学研究科の情報理工学専攻を改め情報理工・情報通信専攻を設置する。この再編により、情報に関する研究分野の多様性およびシナジー効果も期待することができる。また、同時に、基幹理工学部情報通信学科を設置し、情報通信の学問領域の国際性を鑑み、現在基幹理工学部で展開されているG30を更に発展する形で、積極的に国内外の優秀な学生を入学させ、英語による教育を積極的に導入する。

4. 根拠資料

- ②-15 Waseda Next 125 (既出①-1-1-3)
<http://www.waseda.jp/keiei/next125/>
- ②-16 Waseda Vision 150 (既出①-1-1-4)
http://www.waseda.jp/jp/news11/111220_wv150.html
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/index.html>
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/pdf/vision150.pdf>

